(様式第７の１)

番　　　　　号

年　　月　　日

　公益社団法人　全日本トラック協会

　会　長　　坂 本　克 己　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　住　　　　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名又は名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者氏名　　　　　　　　　　　 　印

　　　　　　　　　　　　　　　　　　法人番号（数字13桁）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　（貸渡先　　　　　　　　　　　　　　　）

令和４年度自動車環境総合改善対策費補助金　実績報告書

（中小トラック運送事業者向けテールゲートリフター等導入等支援事業（予約受付システム等の導入支援事業））

　令和　　年　　月　　日付け〇〇第〇号で申請した標記補助金に係る事業を完了したので、自動車環境総合改善対策費補助金（中小トラック運送事業者向けテールゲートリフター等導入等支援事業（予約受付システム等の導入支援事業に限る））交付規程第１２条の規定に基づき、下記のとおり報告いたします。

記

１．導入した補助対象システム　　別紙のとおり

（導入したシステムに○をする）

|  |  |
| --- | --- |
|  | 予約受付システム |
|  | ＡＳＮシステム |
|  | 受注情報事前確認システム |
|  | パレット等管理システム |
|  | 配車計画システム |
|  | 車両動態管理システム |

２．補助金の額

|  |
| --- |
| 金　　　　　　　　　　　円 |

３．添付書類　　交付規程別表２に記載のある書類

|  |  |
| --- | --- |
| 連絡先 | (担当者名)　　　　　　　　　(電 話)　　　　　　　　(FAX) |
| 送付先  住　所 | (郵便番号　　　　　　　　　　　　　) |

(注)「送付先住所」の欄には、通知文書等が確実に到達する住所を記入すること。また、住所を変更した際は速やかに連絡すること。連絡先は当該申請者への連絡先を記載することとし、申請代理人の記載は認めない。

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 全ト協受付印 |  |  | | | |
|  |  |
|  | | 全ト協 | |
| 担当印 | 担当印 | 担当印 | 担当印 |
|  |  |  |  |

（様式第７の１）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　別紙

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | | 様式第１　申請時使用欄 | 様式第７　実績報告時使用欄  様式第１申請時と変わらない項目は  空欄とすること |
| 使用者(貸渡先)の  名称 | | （使用者／貸渡先） | |
| ※（使用者／貸渡先）が荷主等の場合は、併せて連携する貨物自動車運送事業者等名を記載する。 | |
| 転リース契約に　□ 該当する　□ 該当しない  (転リース事業者名） | |
| 法人番号 | | （使用者／貸渡先） | |
| ※（使用者／貸渡先）が荷主等の場合は、併せて連携する貨物自動車運送事業者等の法人番号を記載する | |
| ①～⑤  システムの種類  ※該当する□欄に☑を付すこと。 | | □　予約受付システム □　ＡＳＮシステム  □　受注情報事前確認システム □　パレット等管理システム  □　配車計画システム | |
|  | システム  会社名 |  |  |
| 型番 |  |  |
| シリアル  ナンバー等 |  |  |
| 導入年月日 | 〔令和5年12月31日まで厳守〕 | 令和　年　月　日 |
| ⑥－１  システムの種類 | | □　車両動態管理システム | |
|  | システム  会社名 |  |  |
| ⑥－２デジタコ | | （最大１０台まで）  車載器（　　　　　　台） | （最大１０台まで）  車載器（　　　　　　台） |
|  | メーカー名 |  |  |
| 型番 |  |  |
| シリアル  ナンバー |  | ※複数台の場合は、保証証等を添付 |
| 導入年月日 | 〔令和5年11月30日まで厳守〕 | 令和　年　月　日 |
| 補助金交付申請額 | | ①～⑤　　　　　　　　円  ⑥　　　　　　　　　　円  合計　　　　　　　　　円 | ①～⑤　　　　　　　　円  ⑥　　　　　　　　　　円  合計　　　　　　　　　円 |

（注）１．リース事業者にあっては、リース料に対する補助金の取り扱いについて、以下の中から適当なものに

☑を付すこと。

|  |
| --- |
| * 月額リース料率を低減　・　□　借受人に現金で還付 |

（注）２．導入するシステムが複数ある場合は、システム毎に様式7-1別紙を作成すること。